

6款 農林水産業費 1項 農業費

(単位:千円)

農業基本計画推進事業					農業振興課
総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,830	366				1,464

【施策の目的】

本計画は、農業者の意欲の向上を図るとともに、食料や農業・農村に対する市民の理解を深め、農業・農村の持続的発展と市民の健康で豊かな生活の向上に寄与することを目的とする「小都市食料・農業・農村基本条例」に掲げる基本理念を実現していくために必要な基本方針及び施策の方向性を定めており、「小都市食料・農業・農村基本計画」に基づき目標の達成に向けて計画的に関連事業を進めるものである。

【施策の実施】

- ・ 小都市食料・農業・農村政策審議会の開催(全1回)
- ・ 小都市食と農の複合施設調査研究委員会の開催(全6回)
- ・ 小都市農産物等特產品化事業の推進 事業対象品目:七夕枝豆、青大豆(キヨミドリ)・米粉

【施策額の内訳】

政策審議会委員報酬	54千円	調査研究委員報酬	226千円
報償費(講師謝金)	18千円	旅費(費用弁償)	35千円
需用費(消耗品費)	8千円	研究委員会事務補助委託	756千円
特產品化補助金	733千円		

【施策の効果】

本市が目指すべき食料・農業・農村の姿を実現するための基本的施策を着実に進めることができた。

農業振興対策事業補助金(農業振興費)

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,466					1,466

【施策の目的】

市の農業振興を図るための施策として、担い手の育成、主要作物(米・麦)の振興、転作作物の定着を進め、農業の活性化及び持続的発展を図る。

【施策の実施】

事業主体 みい農業協同組合

【施策額の内訳】

小都市農業振興対策事業補助金			
水田営農対策費	306千円	農業振興対策費	580千円
組織対策費	458千円	情報宣伝活動費	122千円

【施策の効果】

担い手の育成、主要作物(米・麦)の振興、転作作物の定着を進め、市の農業振興を図ることができた。

水田農業担い手機械導入支援事業

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
6,407		4,271			2,136

【施策の目的】

米・麦・大豆の品質の向上や低コスト生産を図るために、売れる米・麦・大豆づくりと併せ生産コストの低減に取り組む認定農業者、法人等を育成する。

【施策の実施・内訳】

対象者	農家数	対象機械等	事業費	補助金額
認定農業者	1	コンバイン 1台	13,838千円	6,407千円 (県費 4,271千円 市費 2,136千円)

【補助の内訳】

補助率 県:1/3以内 市:1/6以上

【施策の効果】

大型機械や補助器具の導入により、生産コストの低減を図ることができた。

活力ある高収益型園芸産地育成事業

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,974		63,974			

【施策の目的】

園芸農業の生産額の増大と持続的な発展を図るために、施設や機械等の整備を進め、収益性が高く活力ある園芸産地を育成する。なお、平成28年度より、軟弱野菜に関しては、国の「産地パワーアップ事業」の補完的事業となっている。

【施策の実施・内訳】

(雇用型経営支援・重点品目産地強化対策・夏期の高温対策)

対象者	事業内容	事業実施(補助率)	品目	事業費	補助金(県単独)
認定農業者	パイプハウス等の附帯施設 (国事業適用外分) 播種用機械	雇用(1/2)	小松菜	4,934千円	2,284千円
認定農業者	パイプハウス等	重点(1/3)	イチゴ	15,747千円	4,860千円
認定農業者	パイプハウス等	雇用(1/2)	水菜	42,336千円	19,600千円
認定農業者	パイプハウス等の附帯施設 (国事業適用外分) 播種用機械	雇用(1/2)	水菜	4,228千円	1,957千円
認定農業者	パイプハウス等	雇用(1/2)	水菜	41,893千円	19,395千円
認定農業者	パイプハウス等の附帯施設 (国事業適用外分)	雇用(1/2)	小松菜	4,860千円	2,250千円
認定農業者	パイプハウス等	雇用(1/2)	小松菜	25,574千円	11,840千円
認定農業者	製氷機	重点(1/3)	プロッコリー	4,492千円	1,386千円
認定農業者	遮光ネット	夏期(1/3)	チンゲン菜	1,304千円	402千円

※雇用:雇用型経営支援の略。重点:重点品目産地強化対策の略。夏期:夏期の高温対策の略。

【補助の内訳】

補助率 (雇用型経営支援) 県:1/2(認定農業者)

(重点品目産地強化対策・夏期の高温対策) 県:1/3(認定農業者)

【施策の効果】

消費者に年間を通して安定供給する体制づくりが求められていることから、施設の規模拡大や再整備を実施することで雇用を確保し、品質と収量の安定向上が図られ、活力ある農業経営を確立することができた。

園芸施設等整備事業

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,000					3,000

【施策の目的】

農業を総合的に振興し、地域の活性化を図るために、野菜・花卉等の園芸作物を生産する中規模経営体を対象に、予算の範囲内で補助金を交付する。

【施策の実施・内訳】

事業内容	事業実施	品目	事業費	補助金(市単独)
遮光ネット	施設	洋ラン	710 千円	131 千円
パイプハウス	施設	レタス	2,360 千円	437 千円
防油提	施設	イチゴ	216 千円	40 千円
防除機	機械器具	ミズナ	300 千円	55 千円
防除機	機械器具	レタス	2,050 千円	379 千円
施肥用機械	機械器具	小松菜	561 千円	104 千円
トラクター	機械器具	さつま芋	4,800 千円	400 千円
防除機	機械器具	小松菜	260 千円	48 千円
耕運機	機械器具	小松菜	648 千円	120 千円
播種機	機械器具	小松菜	727 千円	134 千円
トラクター	機械器具	イチゴ	2,400 千円	400 千円
トラクター	機械器具	サニーレタス	3,700 千円	400 千円
トラクター	機械器具	ホウレン草	3,300 千円	352 千円

【補助の内訳】

補助率 2/10以内(施設は60万円、機械器具は40万円を上限)

【施策の効果】

先進技術の導入や省力機械、施設等の生産条件の整備を進めたことから、収益性が高く活力ある園芸産地の育成を図ることができた。

多面的機能支払交付金

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,397		62,218			20,179

【施策の目的】

旧農地・水保全管理支払を組み替えたのに加え、農地維持支払を創設して多面的機能支払と名称変更。担い手に集中する地域資源の保全管理を地域で支え、農地集積を後押しすることを目的として、農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を支える地域の共同活動に対し多面的機能支払交付金により支援する。

【施策の実施】

多面的機能支払交付金事業(平成26年度～平成30年度)

県を通して、活動組織に対し交付される活動支援交付金
(国50%、県25%、市25%)

①農地維持支払交付金事業

平成30年度現在の採択された活動組織:27組織(うち市内の活動組織:26組織)

対象農用地の面積 田1,294.56ha 畑188.93ha

②資源向上支払交付金事業(共同活動)

平成30年度現在の採択された活動組織:24組織(うち市内の活動組織:23組織)

対象農用地の面積 田1,245.18ha 畑188.18ha

③資源向上支払交付金事業(長寿命化)※交付率約80%

平成30年度現在の採択された活動組織:8組織

対象農用地の面積 田476.21ha 畑69.39ha

【施策の効果】

農業者の高齢化や減少が進む中、活動組織を母体に、地域共同で作業をすることで、農地や水路等の農業用施設を守ろうとする意識が芽生え、耕作放棄地の増大を防ぐとともに、地域のコミュニティ形成に役立っている。

環境保全型農業直接支払交付金

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,463		2,597			866

【施策の目的】

地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に対して支援を行い、農業の持続的発展と農業の有する多面的機能の健全な発揮を目的とする。

【施策の実施・内訳】

・実施組織 3組織

・実施内容

対象取組	対象面積	交付額
カバークロップ	1,058a	829,472円
有機農業	3,342a	2,633,496円
合計	4,400a	3,462,968円

【施策の効果】

組織ごとに学習会や検討会に参加することで、環境の保全と安全・安心な農産物の生産について、知識の習得及び技術の向上を図ることができた。

産地パワーアップ事業

農業振興課

総額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,786		63,786			

【施策の目的】

「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系への転換を図るための取組をすべての農作物を対象として総合的に支援し、地域一体となっての「産業振興」を目的とする。

【施策の実施・内訳】

対象者	事業内容	事業実施		品 目	事業費	補助金(国補助)
		整備	生産			
農業者	パイプハウス等	○	○	小松菜	31,292千円	14,487千円
農業者	パイプハウス等	○	×	小松菜	26,460千円	12,250千円
農業者	パイプハウス等	○	○	水菜	43,379千円	20,083千円
農業者	パイプハウス等	○	○	小松菜	36,647千円	16,966千円

※整備:整備事業の略。主にパイプハウスの施工を補助するメニュー。

※生産:生産支援事業の略。主に資材(遮光ネット)の導入を補助するメニュー。

【補助の内訳】

補助率

1/2以内

※整備事業、生産支援事業ともに同一補助率

【施策の効果】

小郡市南部を中心に軟弱野菜(水菜、小松菜、チンゲン菜等)の産地として指定することで、施設の規模拡大を進め、産地化を図ることができた。

畜産振興補助金(畜産振興費)

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,211					1,211

【施策の目的】

牛肉自由化等厳しい畜産状況の中、生産の近代化と経営の低コスト化を推進し、畜産物の価格安定の充実を図る。また、飼料基盤の整備を行い自給率の向上に努める。

その他、都市化に伴う環境保全のための処理施設を促進し計画的畜産経営を図るとともに、家畜伝染病等の発生を積極的に防止し、もって畜産経営の安定向上に資する。

【施策の実施】

事業主体 みい農業協同組合

【施策額の内訳】

① 家畜自衛防疫対策	336千円	③ 豚産肉能力改善対策	307千円
② 畜産物価格安定対策	192千円	④ 畜産環境推進	376千円

【施策の効果】

畜産経営の安定に寄与した。

両筑平野用水二期事業に係る負担金

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
13,693			4,600	1,038	8,055

【施策の目的】

両筑平野用水施設の管理開始以後、約40年が経過し、施設の老朽化に伴う機能の低下や配水形態の多様化に伴って、改築、更新及び水管理システムの導入を図る。

【施策の実施】

両筑平野用水施設(頭首工5箇所・開水路26km・管水路約59km・揚水機場174箇所)の改修

【施策額の内訳】

総事業費 18,000百万円 平成30年度事業費 525,841千円 市負担金 13,693千円
負担割合 国50% 県25% 関係市町22.5% 両筑土地改良区2.5%
(小郡市負担率10.38%)

【施策の効果】

事業主体 福岡県

事業期間 平成26年度～令和18年度

(事業内容)

平成30年度 揚水機場6箇所

ため池整備事業負担金

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
32,200			30,300		1,900

【施策の目的】

老朽化に伴う浸食と漏水により堤体の弱体化が著しいため、大規模改修を行い災害を未然に防止する。また、土地改良事業設計指針に基づき現状に合わせた機能回復を図る。

【施策の実施・内訳】

堤体・洪水吐・底樋の改修

(単位:千円)

地区名	総事業費 (予定)	平成30年度		事業内容	補助率			工 期
		事業費	市負担金		国	県	市	
花立	269,000	46,000	9,200	工事	50	30	20	H28～R1
影堤	314,800	70,800	14,160	工事	50	30	20	H29～R2
組坂堤	232,700	44,200	8,840	工事	50	30	20	H29～R2

【施策の効果】

防災・減災対策としてため池等整備事業を実施することにより、農業生産の維持、経営の安定及び地域住民の暮らしの安全確保を図り、災害に強い農村づくりを推進する。

土地改良区支援事業

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,310					5,310

【施策の目的】

土地改良事業を行う団体(用水組合を含む)の連絡調整により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、事業の推進を図るため連合協議会に補助を行う。また、各土地改良区で実施する事業の補助を行う。

【施策の実施】

小郡市土地改良事業連合協議会、三井郡床島堰土地改良区に対する補助金

【施策額の内訳】

・小郡市土地改良事業連合協議会 5,162千円 ・三井郡床島堰土地改良区 148千円

【施策の効果】

土地改良事業の適切かつ効率的な運営が確保され、事業の推進も図られた。

国営造成施設管理体制強化事業

農業振興課

総 額	財 源 内 訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,819		1,910			1,909

【施策の目的】

農業・農村を取り巻く社会情勢の変化に対応し、農業水利施設の持つ多面的機能の発揮等について、地域における取り組みを促進する観点から、管理体制強化支援対象施設を管理する各土地改良区の管理体制の整備、強化を図る。

【施策の実施】

農業水利施設に係る維持管理費等

【施策額の内訳】

施策総額 3,819千円 (国庫1/2・市1/2)

(単位:千円)

土 地 改 良 区 名	受益面積(ha)	受益者数(戸)	補 助 金 額	
			(うち市補助金額)	
三井郡床島堰土地改良区	1,961	1,818	320	(160)
小郡(稻吉)土地改良区	650.7	799	1,266	(633)
両筑土地改良区	4,600	6,422	2,233	(1,117)
計	7,211.7	9,039	3,819	(1,910)

【施策の効果】

受益地に係る基幹的施設の適正な管理を実施し、安定的な土地改良区の整備・強化が図られた。